

海外における体験学習の実態基礎調査

報 告 書

2007年3月

恵泉女学園大学

はじめに

恵泉女学園大学
学長 木村利人

恵泉女学園大学は、1999年度より国内外でのフィールドスタディを核とした取組「専門性をもった教養教育としての体験学習」を、人文学部国際社会文化学科を中心に実施してまいりました。2005年度よりは、人文学部を人文学部と人間社会学部の2学部に分離し、このプログラムは人間社会学部に引き継がれ、学部教育の中核として展開しております。本取組は、「社会的公正をグローバルに目指す市民の育成」という人間社会学部の教育目標を実現するためのもので、フィールドスタディに参加した卒業生の中からは青年海外協力隊、JICA ジュニア専門員、国際 NGO など国際協力に携わる機関で活動する者を輩出するとともに、それぞれの生活の場において社会的公正の実現のために地道な活動を続ける卒業生を送り出し、注目すべき成果を挙げています。

このたび本取組は「特色ある大学教育支援プログラム（特色 GP）」として選定されました。これは私どもにとって大きな喜びであり、この教育活動に携わる教職員、学生たちともに取り組みを続けるうえで大きな自信を与えられました。

特色 GP 選定を受け、私どもは体験学習プログラムの内容、指導方法のさらなる改善を図るために、『海外における体験学習の実態基礎調査』と題し、他大学の体験学習の活動状況・実施形態に関するアンケート調査を実施し、今回、その調査結果・分析内容が本冊子としてまとまるに至りました。海外での体験学習を実施、あるいは実施を検討している諸大学の皆様のプログラム運営、改善のために微弱ながらもお役に立てれば幸いですので、どうぞ高覧ください。

本学では今回の調査結果をふまえ、取り組み内容の一層の充実を図り、学生の育成に成果をあげるべく努力してゆく所存です。今後ともよろしくご指導、ご鞭撻のほど、よろしくお願い申し上げます。

目 次

調査の概要	1
1. 調査の目的	1
2. 調査の内容	1
3. 調査の設計	1
4. 回収結果	1
調査の分析	2
属性の分析	2
回答の分析	3
1-1. 海外体験学習の実施状況	3
※ 1-1-補足	4
1-1-a 国公私の別による海外体験学習実施状況	5
1-1-b 宗教系、非宗教系の別による海外体験学習実施状況	6
1-1-c 女子のみの学部における海外体験学習実施状況	7
1-2. 海外体験学習と園他の活動との関係	8
1-2-a その他の科目（活動）の内訳	9
2-1. 科目の内容の分析	10
海外体験学習の内容による分類	10
2-1-a 海外体験学習の単位数	11
2-1-b 海外体験学習の科目区分	14
2-1-c 海外体験学習の履修開始可能年次	15
2-1-d 海外体験学習の行き先	17
2-1-e 海外体験学習の行き先（地域別）	18
2-1-f 海外体験学習の科目名及び行き先	19
2-1-g 海外体験学習の開始年度	19
2-1-h 海外体験学習の参加者数	20
2-1-i 海外体験学習の実施時期	20
2-1-j 海外体験学習の実施月	21
2-1-k 海外体験学習の実施日数	22
2-1-l 海外体験学習の学習内容	23
2-1-m 海外体験学習におけるカウンターパート	24
2-2. 海外体験学習を実施する目的・理念	25
2-3. 成績評価方法	26
2-3-a 主要な評価方法	27

2-4.	海外体験学習を担当する学内組織	28
2-5.	海外体験学習の実施費用	30
2-5-a	学生に対する費用補助制度	31
2-5-b	同行教職員の参加費用	32
2-6.	リスク管理の方策	33
2-7.	海外体験学習に関連する事前学習	34
2-8.	海外体験学習に関連する事後学習	36

資料 行き先別学習内容表
科目名および行き先

付 調査票
協力校一覧

あとがき

海外における体験学習の実態基礎調査集計結果

調査の概要

1. 調査の目的

本調査は、体験学習の実態を把握し、その目的・形態・手法等を類型化して分析、それにより目的に適った体験学習のあり方を提言し、本取り組み及び語学研修や日本語教育実習など本学の類似プログラムの改善に役立てると同時に、他大学にも調査結果を公開することによって、体験学習プログラム全体の改善に役立てることを目的とする。

2. 調査の内容

- (1) 回答大学・学部の属性
- (2) 海外体験学習の実施状況
- (3) 海外体験学習の内容

3. 調査の設計

- (1) 調査対象 関東地方（一都六県）にある国公立大学の文系学部
153大学 376学部
(朝日新聞社広告局発行 平成19年度入試日程カレンダーの区分による)
- (2) 調査時期 2006年11月（14日発送、30日締め切り）
- (3) 調査方法 学部の教務事務担当者宛郵送配布、郵送回収
- (4) 調査主体 恵泉女学園大学（特色GP補助金による）
- (5) 調査協力 大学教育における海外体験学習研究会

4. 回収結果

大学単位

表 1

	国立	公立	私立	計
送付大学	12	4	137	153
回答大学	11	3	103	117
回答率	92.7%	75.0%	75.2%	76.5%

学部単位

表 2

	国立	公立	私立	計
送付学部	31	8	337	376
回答学部	25	5	232	262
回答率	80.7%	62.5%	68.8%	69.7%

調査の分析

属性の分析

0-1 宗教的精神に根ざして設立された大学ですか？(私立大学 大学232部)

表 3

	大学数	%	学部数	%
はい	28	27.2%	66	28.4%
いいえ	73	70.9%	163	70.3%
無回答	2	1.9%	3	1.3%
合計	103	100.0%	232	100.0%

0-2 男女の別 (117大学262学部)

表 4

	大学数	%	学部数	%
共学	91	77.8%	222	84.7%
女子のみ	26	22.2%	40	15.3%
合計	117	100.0%	262	100.0%

回答の分析

海外における体験学習についてお尋ねします。

1-1 海外での体験を主たる内容とする「卒業単位に含まれる授業科目がありますか？」

表 5

	大学数	%	学部数	%
授業科目あり	48	41.0%	72	27.6%
授業科目なし	69	59.0%	190	72.4%
合 計	117	100.0%	262	100.0%

図 1

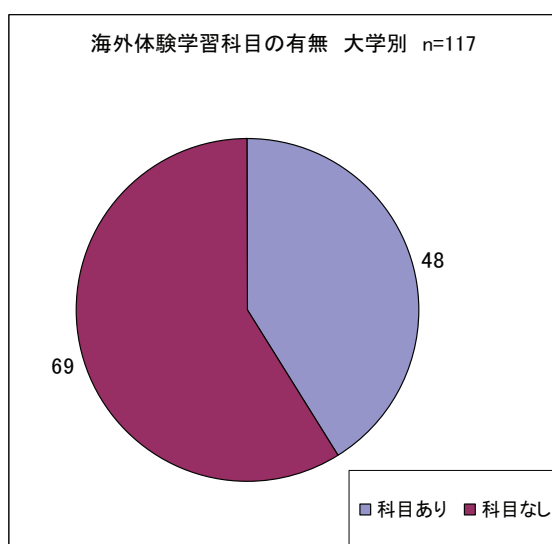
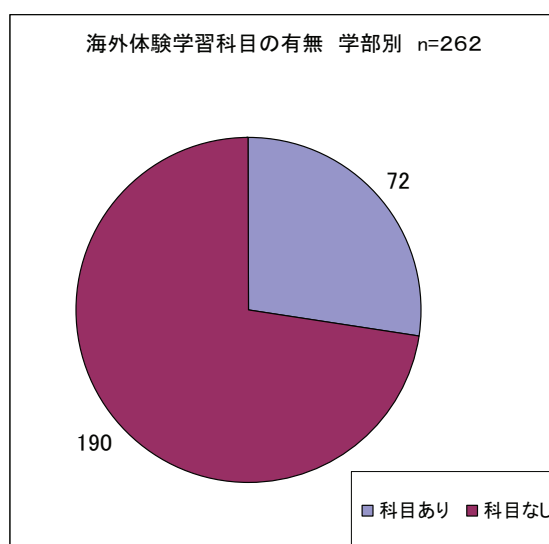


図 2



注：本調査で「科目」とは、同じ講義名で海外に赴く複数の講義の集まりを指し、学校によってはプログラムと呼んでいる。なお幾つかの学校では、複数ではなく、単一の講義である。

コメント：「卒業単位に含まれる授業科目あり」との回答の中に、「語学研修」に代表される今回調査の「海外体験学習」の定義外の授業科目が含まれたため、「ある」と回答から定義外の 53 科目を除外した。こうした結果、海外における体験学習を実施している関東地区の大学は 48 校（全体の 41%）、72 学部（全体の 27.6%）に留まった。これらの大学・学部が実施する該当授業科目は 88 科目で、学部単位の最大実施科目数は 5 科目、1 学部平均 1.2 科目である。

なお上記コメントにて言及の「除外した 53 科目」をふくむオリジナルの回答の結果

は以下、1-1-補足のとおりでである。

海外における体験学習についてお尋ねします。

1-1-補足 海外での体験を主たる内容とする「卒業単位に含まれる授業科目」がありますか？

表 6

	大学数	%	学部数	%
授業科目あり	64	54.7%	106	40.5%
授業科目なし	53	45.3%	156	59.5%
合計	117	100.0%	262	100.0%

図 3

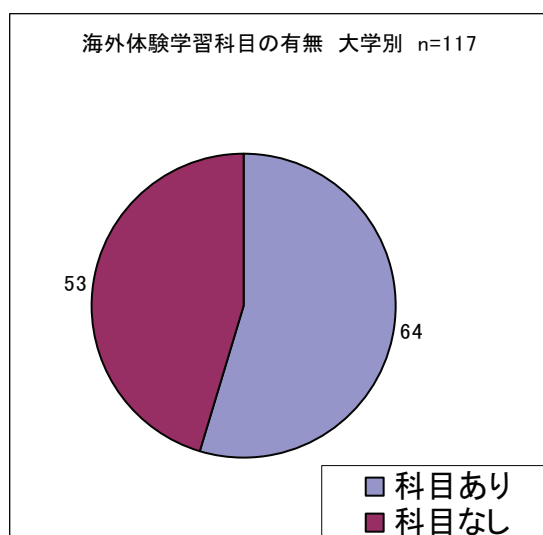
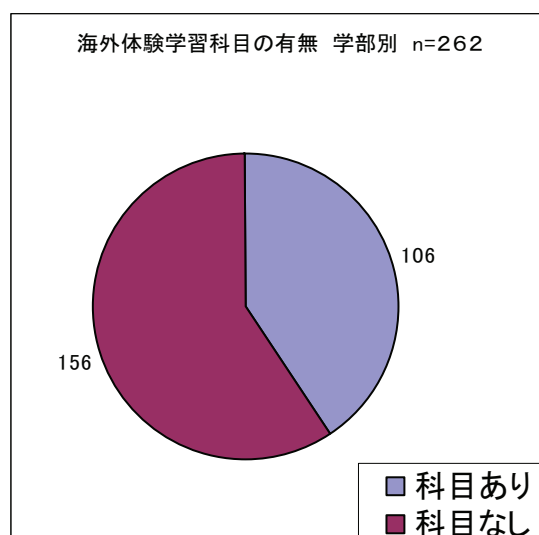


図 4



該当授業科目数 141 科目 (最大実施科目数 1 学部平均 1.3 科目)

コメント: 語学研修などで学生を海外に送っている大学・学部を含めると、それぞれ 54.7%, 40.5%となる。つまりほぼ半数の大学・学部が、学生を海外に送っていることになる。

1-1 クロス集計

1-1-a-(1)(学部別)

国公私の別による学部別海外体験学習実施状況(n=262学部)

表 7

	国立	公立	私立	計
回答学部数	25	5	232	262
実施学部数	2	2	68	72
実施率	8.0%	40.9%	29.3%	27.5%

コメント: 公立大学の学部の実施率が高く見えるが、解答学部が5学部、実施が2学部なので統計的には信頼性が薄い。国公立大を合計すると30学部で4学部、つまり13.3%の実施率となる。やはり一般的に意思決定が早いと言われる私立大学の方が、こうした時代的要請に対応した取り組みに機敏に反応しているように思われる。

1-1-a-(2)(大学別)

国公私の別による大学別海外体験学習実施状況(n=117大学)

表 8

	国立	公立	私立	計
回答大学数	11	3	103	117
実施大学数	2	1	45	48
実施率	18.2%	33.3%	43.7%	41.0%

1-1-b-(1) (学部別)

私立大学における宗教系大学と非宗教系学部の別による海外体験学習実施状況 (n=232学部)

表 9

	宗教系	非宗教系	無回答	合計
回答学部数	66	163	3	232
実施学部数	28	39	1	68
実施率	42.4%	23.9%	33.3%	29.3%

コメント: 宗教系の私立大学の学部の実施率は 42.4%と、非宗教系の私立大学の学部の 23.9%より明らかに高く、より積極的に取り組んでいることが見て取れる。

1-1-b-(2) (大学別)

表 10

	宗教系	非宗教系	無回答	計
回答大学	28	73	2	103
実施大学	17	27	1	45
実施率	60.1%	37.0%	50.0%	43.7%

コメント: 上記と同じ集計を学部でなく大学を単位としても行ってみたが、宗教系大学の実施率が 60.1%で、非宗教系が 37.0%であり、学部での集計と同じ傾向である。

1-1-c-(1)(学部別)

女子のみの大学の学部における海外体験学習実施状況(n=40学部)

表 11

回答学部数	40
実施学部数	8
実施率	20.0%

コメント:1-1-a-(1)の学部の合計の実施率(27.5%)、あるいは女子大の多くがそうであることを勘案して私大の学部の実施率(29.3%)と比較すると、安全性を考慮してか、女子大の学部の実施率は20.0%と少ない。

1-1-c-(2)(大学別)

表 12

回答大学数	26
実施大学数	9
実施率	34.6%

コメント:1-1-a-(2)の大学の合計実施率(41.0%)、あるいは私大のそれ(43.7%)と比較すると、女子大学の実施率は34.6%と少なく、学部と同様の傾向が示される。

1-2 上記以外に以下のような活動は実施されていますか？(複数回答可)

<input type="checkbox"/> 単位化されていない体験学習	<input type="checkbox"/> 単位化されていない海外インターンシップ
<input type="checkbox"/> 単位化されていない海外ワークキャンプ	<input type="checkbox"/> 海外にでかけるゼミ旅行
<input type="checkbox"/> 単位化されている語学研修	<input type="checkbox"/> その他
<input type="checkbox"/> 単位化されていない語学研修	

表 13

問 1-1	問 1-2	学部数	%-1	%-2
該当科目がある 72学部	上記枠内活動あり	53	20.2%	73.6%
	上記枠内活動なし	19	7.3%	26.4%
	(小合計)	(72)	(27.5%)	100.0%
該当科目がない 190学部	上記枠内活動あり	132	50.4%	69.5%
	上記枠内活動なし	58	22.1%	30.5%
	(小合計)	(190)	(72.5%)	100.0%
合計		262	100.0%	—

コメント: %-1 によると、調査対象 262 学部のうち、学生を海外に送っていない学部は 22.1% のみであり、全体としては少数であることが確認できる。また %-2 から、該当科目がある学部とない学部で、「上記枠内活動」の有無について、とりわけ大きな差があるようには見えなかった。

1-2-a その他の科目内訳(複数回答)

表 14

	該当科目がある 53 学部		該当科目がない 132 学部		計	185 学部
		%		%		
単位化されていない 体験学習	5	9.4%	16	12.1%	21	11.4%
単位化されていない 海外ワークキャンプ	7	13.2%	5	3.8%	12	6.5%
単位化されている語 学研修	39	73.6%	99	75.0%	138	74.6%
単位化されていない 語学研修	5	9.4%	23	17.4%	28	15.1%
単位化されていない 海外インターシップ	0	0.0%	7	5.3%	7	3.8%
海外にでかけるゼミ 旅行	18	34.0%	25	18.9%	43	23.2%
その他	1	1.9%	12	9.1%	13	7.0%
科目合計数	75	141.5%	187	141.6%	262	141.6%

コメント:海外での何らかの体験学習を実施する学部の四分之三が、「単位化されている語学研修」を実施している。単位化されていないものを含めると、約9割が語学研修を実施している。なお「海外体験学習を実施している学部は、単位化されていない海外体験学習にも熱心に取り組んでいる」と述べたが、具体的には「単位化されていない海外ワークキャンプ」と「海外に出かけるゼミ旅行」の割合の多さが目立つ。

その他の具体的海外体験学習科目

- 単位化されていない異文化理解
- 単位互換協定に基づく派遣留学制度
- 単位互換制度のある交換留学
- 大学間交流協定による短期派遣留学
- 姉妹校への語学留学
- 語学＋観光産業＋学生交流＋ホテル研修をもりこんだプログラム(留学)
- 台湾スタディツアー
- 単位化されている不動産研修
- 5ヶ月間のアメリカ留学が必修
- 交換留学制度
- 単位化されている米国大学での専門教育

※上記の表 14 の数値には、4 ページ補足にて説明の「除外した 53 科目 (語学研修 50 科目、留学 3 科目)」をその他の海外体験学習科目に該当するとして加算してある。

2-1 科目の内容についてお尋ねします。

科目名・同一名称複数クラスの場合のクラス数・単位数・科目区分・履修年次・行く先・授業開始年度・過去3年間の年度平均参加者数・実施時期・日数・学習内容・実習単位・カウンターパート

注：本調査で「クラス」と呼ぶのは、ここで対象としている科目を構成している単位を与える単位である講義を指している。

上記の質問への回答に、ホームページ上から得られる情報やデータなどを加えて、調査者は48大学72学部の88科目を以下の5つの型に分類した。

表 15

分類	学部数	%
インターンシップ型	15	17.0%
短期FS型	55	62.5%
長期FS型	3	3.4%
日本語教育実習型	3	3.4%
ボランティア活動型	10	11.4%
その他(複合型、ダイビング実習)	2	2.3%
計	88	100.0%

(FS=フィールドスタディ)

分類したそれぞれの型の定義：

インターンシップ型：科目名称にインターンシップを含むか、2-1学習内容のその他欄にその旨の記載があるもの。

短期FS型：体験(訪問/交流/見学/調査等)を主たる内容とする1週間から2ヶ月以内の科目。

長期FS型：体験(訪問/交流/見学/調査等)を主たる内容とする科目で3ヶ月以上のももの。

日本語教育実習型：科目名称に日本語教育実習を含むか、2-1学習内容のその他欄にその旨の記載があるもの。

ボランティア活動型：科目名称にボランティアを含むもの。または2-1学習内容の労働奉仕的活動にチェックがあるもの(ただし、訪問/交流 etc にチェックがあるものは除く)。

コメント：ワークキャンプなどのボランティア型は全体の割余りしかなく、短期FS型が六割余り(長期型を含めると65%)を占めたことは、新たな発見であった。

2-1-a 単位数

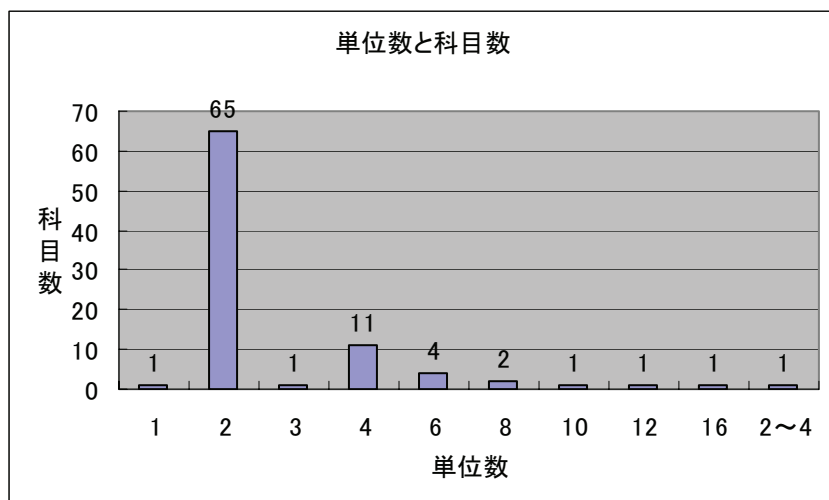
88科目のそれぞれの単位数は、以下のとおり。

表 16

単位数	科目数	%
1	1	1.1%
2	65	73.9%
3	1	1.1%
4	11	12.5%
6	4	4.5%
8	2	2.3%
10	1	1.1%
12	1	1.1%
16	1	1.1%
2~4	1	1.1%
合計	88	100.0%

コメント: 本調査の後段に出てくるように、海外体験学習の多くの科目が専門課程だが、その90%が4単位以下で、5単位以上は9科目(10.1%)しかないということは、専門課程でもそれほど重要な位置を占めていない、ということだろうか。次に、単位数が多いところに注目して集計した。

図 7



単位数が多い(8単位以上)科目の内訳

表 17

単位数	分類	日数	大学名
8単位	インターンシップ	60日間	A大学
8単位	インターンシップ	1年間	B大学
10単位	ボランティア	30日間	C大学
12単位	長期FS	150日間	D大学
16単位	インターンシップ	90日間	E大学

表 18

A大学	International Economy	学科専門科目	1～4年生対象	2005年度～
	イギリス・マンチェスター	2月60日間	職員の同行なし	
B大学	国際インターンシップⅡ	学部専門科目	3～4年生対象	2002年度～
	受け入れ先は学生が選定(ブラジル、インド、アメリカ、スウェーデン、ニュージーランド、オランダ、オーストラリア、スリランカ、エクアドル、トルコなど)			
		1年間	職員の同行なし	
6ヶ月間の国際インターンシップⅠという科目もある				
C大学	海外実地体験	学部専門科目	1～4年生対象	2005年度～
	行く先は学生が選定	30日間		
	単位は上限。認められた海外実地体験30時間につき1単位を認定する。			
D大学	フィールドスタディⅡ～Ⅴ	学部専門科目	2年生対象	2000年度～
	タイ・チェンマイ	150日間		
E大学	長期フィールドワーク実践	コース科目		2006年度～
	グアム	約3ヶ月間		
	長期フィールドワーク実践Ⅰ～Ⅴに別れ、それぞれ2, 4, 4, 4, 2単位、合計16単位			

科目の分類と単位数のクロス集計

表 19

	1 単 位	2 単 位	3 単 位	4 単 位	6 単 位	8 単 位	10 単 位	12 単 位	16 単 位	2 ~ 4 単 位	合 計
インターンシップ型		9		3		2			1		15
短期 FS 型		46		5	3					1	55
長期 FS 型		1		1				1			3
日本語教育実習型		2		1							3
ボランティア型		6	1	1	1		1				10
その他	1	1									2
合計	1	65	1	11	4	2	1	1	1	1	88

2-1-b 科目区分

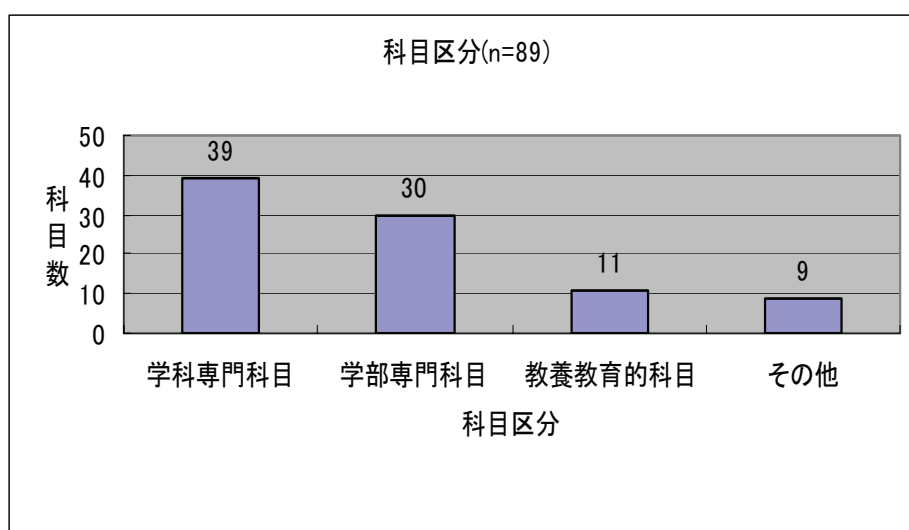
表 20

科目区分	科目数	%
学科専門科目	39	43.8%
学部専門科目	30	33.7%
教養教育的科目	11	12.4%
その他	9	10.1%
合計	* 89	100.0%

その他の内訳 ()内は科目数 : 実習科目(1)、コース科目(1)、選択科目(2)、学科共通科目(4)、自由履修科目(1)

※ 「単位認定科目」と分類される科目が1科目あり、体験内容により、学科専門科目、あるいは教養教育的科目のいずれかに単位認定されるため、上記表においては両項目にカウントしてある。よって、合計科目数が89となっている。

図 8



コメント : 合計で 69 科目(78.5%)となる、学科もしくは学部の専門科目という位置付けが圧倒的に多いことが分かる。「その他」を精査すると、その割合はもう少し多くなる可能性が高い。

科目の分類と科目区分のクロス集計

表 21

	学科専門科目	学部専門科目	教養教育的科目	その他	合計
インターンシップ型	4	9	1	1	15
短期 FS 型	27	16	5	7	55
長期 FS 型	2	1	0	0	3
日本語教育実習型	0	3	0	0	3
ボランティア型	6	1	3	1	11
その他	0	0	2	0	2
合計	39	30	11	9	89

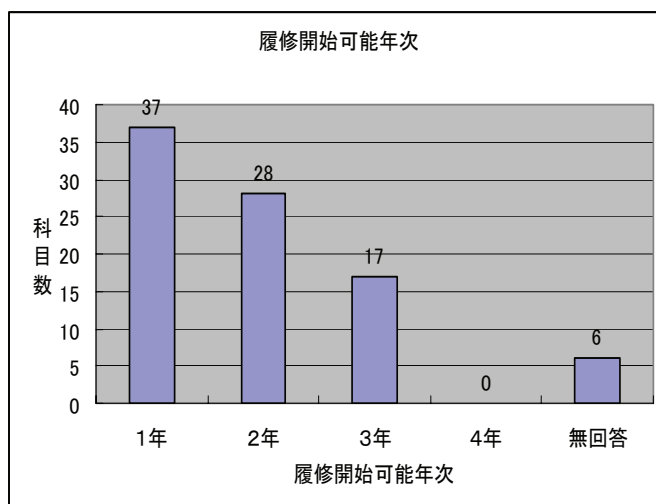
コメント：教養教育的かと思われたボランティア型も、専門科目が多いのが印象的である。

2-1-c 履修開始可能年次

表 22

	科目数	%
1年	37	42.0%
2年	28	31.8%
3年	17	19.3%
4年	0	0.0%
無回答	6	6.8%
計	88	100.0%

図 9



コメント：専門科目ではあっても、全体の 73.8%が一二年生向け、半数弱が一年生であることから、内容的には専門の入門的位置付けが多いことが想定される。

履修開始可能年次と科目区分のクロス集計

表 23

	1年	2年	3年	4年	無回答	合計
学科専門科目	15	10	11	0	3	39
学部専門科目	9	14	6	0	1	30
教養教育的科目	9	2	0	0	0	11
その他	5	2	0	0	2	9
合計	38	28	17	0	6	* 89

※ 「単位認定科目」と分類される科目が1科目あり、体験内容により、学科専門科目、あるいは教養教育的科目のいずれかに単位認定されるため、上記表においては両項目にカウントしてある。よって、合計科目数が89となっている。

履修開始可能年次と科目分類のクロス集計

表 24

	1年	2年	3年	4年	無回答	合計
インターンシップ型	2	7	4	0	2	15
短期FS型	27	17	8	0	3	55
長期FS型	0	1	2	0	0	3
日本語教育実習型	0	1	2	0	0	3
ボランティア型	7	1	1	0	1	10
その他	1	1	0	0	0	2
合計	37	28	17	0	6	88

コメント：前に述べたように、全体に1,2年生向けのものが多いが、インターンシップ型、長期FS型、日本語実習型は専門性がより高い三年生からのものがより多いことが示されている。

2-1-d 主要な行き先(上位11カ国)別学習内容(n=211 科目) (複数回答)

表 25

	アメリカ	中国	タイ	オーストラリア	韓国	フィリピン	イギリス	フランス	台湾	カナダ	スウェーデン	その他	合計
インターン型	8	4	2	5		1	2		1	1	2	24	50
短期FS型	15	13	12	8	9	7	5	6	3	1	3	46	128
長期FS型		1	1	1	1	1				1		0	6
日本語型	1	1		1	1							0	4
ボランティア型	1	3	1	1	1	1			1	2		11	22
その他	1											0	1
計	26	22	16	16	12	10	7	6	5	5	5	81	211
	12.3%	10.4%	7.6%	7.6%	5.7%	4.7%	3.3%	2.8%	2.4%	2.4%	2.4%	38.4%	100.0%

* アメリカにはグアム(1科目)、パラオ(1科目)を含む

コメント：行き先はアメリカやオーストラリアなどのいわゆる先進国と、中国やタイ、韓国など近隣のアジア諸国がほぼ拮抗している。

(その他の国々の個別の数値については、報告書末尾の資料をご覧ください。)

2-1-e 地域別学習内容(n=211 科目) (複数回答)

表 26

	アメリカ			アジア			オセアニア	ヨーロッパ			中東、北アフリカ	サハラ以南アフリカ	不定	計
	北米	ラテンアメリカ	太平洋	東アジア	東南アジア	南アジア		西欧	北欧およびロシア	特に定めない欧州				
インターン型	8	4	1	7	8	4	7	5	2		2	1	1	50
短期 FS 型	16	2		30	32	4	10	20	6	1	3		4	128
長期 FS 型	1			2	2		1							6
日本語型	1			2			1							4
ボランティア型	3			5	5	1	3			1		1	3	22
その他			1											1
計	29	6	2	46	47	9	22	25	8	2	5	2	8	211
	13.7%	2.8%	0.9%	21.8%	22.3%	4.3%	10.4%	11.8%	3.8%	0.9%	2.4%	0.9%	3.8%	100.0%
	37			102			22	35			5	2	8	211
	17.5%			48.3%			10.4%	16.6%			2.4%	0.9%	3.8%	100.0%

北米 アメリカ(グアム、パラオを含む)、カナダ
 ラテンアメリカ アルゼンチン、ブラジル、エクアドル、特に定めない南米
 東アジア 中国、韓国、台湾、モンゴル、香港
 東南アジア タイ、フィリピン、ベトナム、シンガポール、ラオス、カンボジア、マレーシア、インドネシア、特に定めない東南アジア
 南アジア インド、スリランカ、ネパール、ブータン、バングラデシュ
 オセアニア オーストラリア、ニュージーランド、パプアニューギニア、特に定めないオセアニア
 西欧 イギリス、フランス、オーストリア、ドイツ、オランダ、イタリア、スペイン、スイス
 北欧およびロシア スウェーデン、フィンランド、ノルウェー、ロシア
 中東、北アフリカ トルコ、エジプト
 サハラ以南アフリカ ナミビア、南アフリカ

2-1-f 科目名及び行き先

科目名に関しては以下の言葉がよく使われている。()内は科目数
 「…研修」(18)、「フィールドスタディ」(10)、「インターンシップ」(8)、
 「フィールドワーク」(5)、「ボランティア」(4)
 (科目名と行き先については報告書末尾の資料をご覧ください。)

2-1-g 授業開始年度

開始年度別学習内容(n=88)

表 27

	今後 開始	2006	2005	2004	2003	2002	2001	2000	1999	1998
インターンシップ型	1	2	1	5	1	3			1	1
短期FS型	3	4	8	4	7	3	5	2	7	1
長期FS型					1			1	1	
日本語教育実習型			1	1						
ボランティア活動型	1	2	1	2			1		1	
その他				1			1			
	5	8	11	13	9	6	7	3	10	2
	5.7%	9.2%	12.6%	14.9%	10.3%	6.9%	8.0%	3.4%	11.5%	2.3%

	1997	1996	1994	1991	1990	1988	1981	無回 答	合計
インターンシップ型									15
短期FS型	1	2	1		2	1	1	3	55
長期FS型									3
日本語教育実習型				1					3
ボランティア活動型		1						1	10
その他									2
	1	3	1	1	2	1	1	4	88
	1.1%	3.4%	1.1%	1.1%	2.3%	1.1%	1.1%	4.6%	100.0%

コメント: 99年と03~05年の五年間で約半数が始まっている。つまりバブル経済が終わり、グローバル化の進行が本格化した時期に、多くが開始されていることが示されていると言えよう。クロス分析では、短期FS型は80年代からコンスタントに始まっているが、インターンシップ型は2000年代に始まったものが大半であることがはっきり示されている。

2-1-h 過去3年間(03~05)年度の平均参加者数(n=88 科目)

表 28

平均	22.62
標準偏差	22.98
最大値	113
最小値	2

コメント:本来なら、参加者数は科目単位ではなく、実施単位であるクラス数(この調査では211)で調査すべきであった。上の表は、それゆえ余り多くを意味していない。

2-1-i 実施時期 (n=88 科目)

表 29

実施時期	科目数	
授業期間中	11	12.5%
休暇期間中	69	78.4%
両方	6	6.8%
無回答	2	2.3%
合計	88	100.0%

コメント:実施時期については、学生が他の講義を休むことがない休暇期間中とすべきか、それとも教員負担を減らすために講義期間中とすべきか、という議論があったと想定できるが、結論は上に見えるように圧倒的に休暇期間中が多い。

2-1-j 実施月(n=105)(複数回答)

表 30

実施月	科目数	
1月	0	0.0%
2月	20	19.0%
3月	9	8.6%
4月	0	0.0%
5月	0	0.0%
6月	1	1.0%
7月	1	1.0%
8月	28	26.7%
9月	33	31.4%
10月	1	1.0%
11月	2	1.9%
12月	6	5.7%
1~3月	1	1.0%
3~7月	1	1.0%
9~1月	1	1.0%
1年間	1	1.0%
合計	105	100.0%

コメント：休暇期間中に多くが実施されること反映して、8、9月が約60%、続いて2、3月に約30%が実施されている。また正月とセンター入試で忙しい1月にはほとんど実施されていない。なおこの質問も、科目単位よりクラス単位がより正確になった可能性が高い。

2-1-k 実施日数(n=88)

表 31

実施日数	科目数		累計
～7日	10	11.4%	10
～14日	32	36.4%	42
～21日	17	19.3%	59
～35日	11	12.5%	70
～70日	2	2.3%	72
～300日	4	4.5%	76
300日～	1	1.1%	77
無回答	11	12.5%	88
計	88	100.0%	

日数値のデータ

表 32

平均	22.13	16.07
標準偏差	28.81	10.33
最大値	180	60
最小値	4	4

n=76 n=72
※ 1 ※ 2

※ 1: 表 31 の「300日～」「無回答」のデータを除いた数値

※ 2: 表 31 の「～300日」「300日～」「無回答」のデータを除いた数値

コメント:この質問も、クラス単位の方がより適切であったかもしれない。上の集計から、大半(67.1%)が1～3週間の期間であることが見て取れる。

2-1-1 学習内容

表 33

学習内容	科目数	%
労働奉仕的活動	10	10.2%
訪問/交流/見学/調査等	56	64.8%
上記2項両方	12	13.6%
日本語教育実習	3	3.4%
就業体験	4	4.5%
その他	2	2.3%
無回答	1	1.1%
合計	88	100.0%

学習内容「その他」の具体的内容（ ）内は科目数：

ダイビング実習(1)、親善交流ファクションショー開催(1)

注：学習内容の回答項目としては「労働奉仕的活動」「訪問/交流/見学/調査等」「その他」の3項目であったが、その他欄に「日本語教育実習」「就業体験」にまとめられる記載が複数あったため、この2項目を分類に追加した。

科目の分類と学習内容のクロス集計

表 34

	労働奉仕的 調査	訪問・交流・見学・ 調査	両方	日本語教育実習	就業体験	その他	無回答	計
インターシップ型	4	4	3		4		0	15
短期 FS 型		48	6			1	0	55
長期 FS 型		3				0	0	3
日本語教育実習型				3			0	3
ボランティア型	6		3			0	1	10
その他		1				1	0	2
合計	10	56	12	3	4	2	1	88

2-1-m 体験学習の受入にあたって、現地で大きな役割を果たすカウンターパートをお持ちですか？

表 35

	科目数	
カウンターパートを持っている	40	45.5%
カウンターパートを持っていない	39	44.3%
無回答	9	10.2%
合計	88	100.0%

カウンターパートを持っている→どのような機関ですか(複数回答) ()内は科目数 :

現地大学(23)、現地教育委員会(1)、政府系機関(JICA 他)(4)、NPO NGO(8)、職業訓練学校(2)、民間企業(2)、留学エージェント(1)、エコビレッジ(1)、キリスト教ネットワーク(1)、現地高校・NGO・シンクタンク(1)

コメント: この質問をした際に、カウンターパートを適切に定義しなかったためこの回答に信憑性に多少の疑問が生じている。本来的には、日本もしくは現地の旅行代理店に頼っているのか、頼っていない場合は、主に誰に頼っているのか、あるいは自分で複数の相手と連絡するなどして誰にも頼っていないのか、と言ったことを明らかにしたかった。この質問は科目単位か、クラス単位にすべきか、難問である。

2-2 体験学習を実施する目的・理念についてお答えください(複数回答可)

表 36(n=88)

目的	科目数	%
キリスト教理念の実践	6	6.8%
仏教理念の実践	0	0.0%
建学の理念の実践	16	18.2%
導入教育	5	5.7%
教養教育	13	14.8%
専門教育	54	61.4%
国際理解	76	86.4%
国際協力	36	40.9%
開発教育	12	13.6%
ボランティア・奉仕	27	30.7%
人間形成	26	29.5%
その他(自由記入)	5	5.7%
合計	276	313.6%

その他の具体的内容()内は科目数 :

インターンシップ(1)、就業体験(1)、国際経営に必要とされる人材の育成(1)、語学運用能力の向上(1)、就職活動準備(1)

コメント:表 23 で示したように、多くが学部もしくは学科の専門科目であることを反映して、一般的な目的である国際理解を除けば、半数以上の科目が「専門教育」を目的としている。

体験学習実施目的と科目分類のクロス集計

表 37

	キリスト教理念	仏教理念	建学の理念	導入教育	教養教育	専門教育	国際理解	国際協力	開発教育	ボランティア	人間形成	その他	合計
インターンシップ型			3		5	9	11	2	1	3	5	3	42
短期 FS 型	4		9	4	5	40	49	26	9	13	15	2	176
長期 FS 型	1		1			2	3	2	1				10
日本語型						3	1						4
ボランティア型	1		3	1	1		10	6	1	9	4		36
その他					2		2			2	2		8
合計	6	0	16	5	13	54	76	36	12	27	26	5	276

2-3 成績評価方法について

表 38

	科目数	%
段階評価	81	92.0%
Pass or Fail	3	3.4%
無回答	4	4.5%
合計	88	100.0%

コメント:こうした科目の評価は難しいので段階評価が少ないと予想されたが、ほとんどが段階評価であった。これは積極的な意味でそうなのか、制度上変更が面倒といった消極的な意味なのか、これだけでは判読できない。

2-3-a 主要な評価方法(n=88)(複数回答)

表 39

評価方法	科目数	%
レポート	71	80.7%
試験	2	2.3%
参加・貢献度	60	68.2%
発表	39	44.3%
学生の自己評価	1	1.1%
その他	13	14.8%
無回答	4	4.5%
合計	190	215.9%

その他の評価方法 ()内は科目数 :

現地成績(7)、面接(2)、参加に関する日誌・報告書・計画(1)、卒論(1)、準備作業(1)、企業から評価表を提出させる(1)

コメント:大半の学校がレポートと参加・貢献度を中心に、二種類の評価方法を用いていることが示されている。

評価方法と科目分類のクロス集計

表 40

	レポート	試験	参加・貢献度	発表	自己評価	その他	無回答	合計
インターンシップ型	13		7	8		3		31
短期FS型	44		41	22	1	5	3	116
長期FS型	3	2	2	2		1		10
日本語型	1		2	1		1	1	6
ボランティア型	8		7	5		2		22
その他	2		1	1		1		5
合計	71	2	60	39	1	13	4	190

2-4 体験学習を専門に担当する学内組織をお持ちですか。

表 41

学内組織	科目数	%
教員組織を持っている	13	14.8%
事務組織を持っている	9	10.2%
その他の組織	5	5.7%
持っていない	58	65.9%
無回答	3	3.4%
合計	88	100.0%

その他の組織 ()内は科目数 :

学部内に「GP 小委員会」(4)、国際交流委員会(教員・事務両方が携わる組織)(1)

教員組織名称

実習委員会、国際教育支援委員会、企業実習委員会、文化・語学研修専門委員会、インターシップ運営小委員会、研修・インターシップ推進委員会、国際ボランティア委員、国際観光学科分科会、体験学習 CSL・FS 委員会、インターシップ委員会

事務組織名称

国際交流センター、海外交渉課、キャリアセンター・オープン教育センター、大学宗教部、サービス・ラーニング・センター、地域・国際交流センター、聖学院国際センター

コメント:過半数の学校が、専門の学内組織を持っていないことに少々驚かされた。専門性に見合った内容づくり、手配、リスク管理などを、組織のないところは担当教員に任せているのだろうか？つまり、「海外プログラムは好きものの教員が勝手にやっていること」ということの現われなのであるだろうか？

開始年度と学内組織のクロス集計

表 42

	今後開始予定	2006	05	04	03	02	01	00	1999	98	97	96	94	91	90	88	81	無回答	計
学内組織あり	1	2	1	6	2	3	3	2	4	1		1			1				27
学内組織なし	2	6	10	7	6	3	4	1	6	1	1	2	1	1	1	1	1	4	58
無回答	2				1														3
合計	5	8	11	13	9	6	7	3	10	2	1	3	1	1	2	1	1	4	88

コメント：このクロス分析から、学内組織の有無と開始年にほとんど相関性が発見できないことが推定される。

科目分類と学内組織のクロス集計

表 43

	ある			A	A/D	B	B/D	C	C/D	D
	ある					ない		無回答		
	教員組織	事務組織	その他	合計	%		%		%	合計
インターンシップ型	4	1	2	7	46.7%	8	53.3%			15
短期 FS 型	7	3	3	13	23.6%	39	70.9%	3	5.5%	55
長期 FS 型	1	1		2	66.7%	1	33.3%			3
日本語教育実習型				0	0.0%	3	100.0%			3
ボランティア型	1	3		4	40.0%	6	60.0%			10
その他		1		1	50.0%	1	50.0%			2
合計	13	9	5	27	30.7%	58	65.9%	3	3.4%	88

コメント：サンプル数が少ないので、上のクロス集計から多くは語れない。しかし短期 FS 型と日本語教育実習型は、担当教員に任せているような傾向が見て取れる。

2-5 プログラムの実施費用について

プログラムの実施に大学予算からの支出がありますか？

表 44

	科目数	
実施費用ある	66	75.0%
実施費用ない	21	23.9%
無回答	1	1.1%
合計	88	100.0%

コメント：実施予算がないものも、2-5-bの集計で見ると、教職員の自己負担にはなっていないことが分かる。ここで「ない」としたのは、学生負担で賄っているか、あるいは教員の個人研究費などで対応している、ということを示している可能性が高い。

2-5-a 学生に対する費用補助制度がありますか？(n=88)(複数回答)

表 45

制度	科目数	%
給付奨学金	23	26.1%
貸与奨学金	4	4.5%
ない	59	67.0%
その他	3	3.4%
無回答	2	2.3%
合計	91	103.4%

「その他」の詳細()内は科目数：

旅行傷害保険大学もち(1)、学部費用(1)、既存の奨学金の紹介(1)

※ 「給付奨学金」には、返還義務のない補助という観点から、「その他」に記載された「助成金」(3件)、「一部補助」(5件)、「奨励金」(1件)、計9件を含めた。

コメント：大半の大学で、学生にとっては費用負担の大きい海外体験学習に資金補助を制度化していない。

对学生費用補助と科目分類のクロス集計

表 46

	給付奨学金	貸与奨学金	ない	その他	無回答	合計
インターンシップ型	8		8			16
短期FS型	10	3	39	3	1	56
長期FS型	3	1				4
日本語型			3			3
ボランティア型	1		8		1	10
その他	1		1			2
合計	23	4	59	3	2	91

コメント：クロス集計するとサンプル数が少なくなるのではっきりしないが、費用が高む長期FS型とインターンシップ型に、奨学金の割合が多く見える。

2-5-b 同行教職員の参加費用は？(複数回答) (n=88)

表 47

参加費用負担	科目数	%
大学の公費	69	78.4%
教員の個人研究費	40	45.5%
学生の費用に上乗せ	10	11.4%
個人負担	0	0.0%
同行しない	12	13.6%
無回答	4	4.5%
合計	135	

コメント: 2-5の表44で「実施費用が予算化されている」が66科目、75.0%だったが、ここでは「大学の公費」が69科目、78.4%で少し矛盾しているように思われる。また大学の公費と教員の個人研究費を合計すると100%以上なので、公費負担(あるいは個人研究費負担)が一定限度までなのかもしれない。

2-6 リスク管理の方策について(実施している方策をすべてチェックしてください)(複数回答) (n=88)

表 48

リスク管理の方法	科目数	%
海外旅行傷害保険を大学がかけている	39	44.3%
海外旅行傷害保険を参加学生が個人でかけるよう指導している	61	69.3%
学生が海外旅行傷害保険をかけたかを確認している	46	52.3%
外部の危機管理エージェントと契約している	21	23.9%
内部に危機管理システムを確立している	43	48.9%
安全管理についての学生向け事前説明会などを実施している	65	73.9%
安全管理についての保護者・保証人向け事前説明会などを実施している	13	14.8%
事前の健康チェックを実施している	35	39.8%
事後の健康チェックを実施している	7	8.0%
参加する学生の適性のチェックを事前に行っている	40	45.5%
その他	7	8.0%
無回答(ひとつもチェックなし)	3	3.4%
合計	380	

「その他」の詳細()内は科目数 :

注意事項を事前に文書で配布(1)、誓約書提出の義務(3)、教員が毎日学生を観察・指導(1)、学生教育研究災害傷害保険に一括契約(1)

コメント: リスクの小さくない海外での授業に対して、大学が保険をかけてるのが半数以下というのは、意外な感じがしている。同様に学内に危機管理システムを確立しているものも半数に達していない。健康面での対応しているところはさらに少ない。こうした海外体験学習が、「大学にとっては負担の多い、面倒なもの」と認識されているからであろうか？組織的リスク管理が、今後の課題であるにも見える。

2-7 体験学習関連科目について 事前学習(単位化されたもの)

表 49

事前学習	科目数	%
ある	22	25.0%
単位化されないものがある	19	21.6%
ない	8	9.1%
無回答	39	44.3%
合計	88	100.0%

コメント：無回答が多いので、この設問が分かりにくかった可能性が高い。ここに示された数字から、事前学習は半分弱の学校でしか行われていないが、海外に行くということから、学習ではなくても説明会がされているのであろうか？

事前学習 科目名称・単位・期間

表 50

科目名称	単位	期間
ビジネス・インターシップ	2 単位	前期
海外研修特別講座(事前研修)	2 単位	前期
国際ビジネス環境論(事前研修)	2 単位	前期
異文化コミュニケーション、地域研究 序説、文化人類学、東(東南)ア ジア概説	各 2 単位	各 110 分 10 回
書道研修	(事前・事後で)2単位	半期
国際開発演習 I	2 単位	
国際理解と交流	2単位	春学期・13回
国際文化交流実習(途上国研修 I)	2単位	秋学期・15回
英語で地域貢献	2単位	半期
社会経済調査、環境・開発問題入 門、地域社会問題入門など	2+2 単位	半期
サービス・ラーニング入門、サービス・ラー ニングの実習準備	2+1 単位	
世界の博物館	2単位	前期

キャリアプランニング	2 単位	半期
海外特別研修 I	2 単位	前期
企業研究 A	2 単位	前期
Action Learning Programs I、II	各2単位	半期
社会調査法 A、MI3 年セミナー、ラウンド・テーブル	2~4単位	前・通年・後期
異文化理解フィールドスタディズ I	2 単位	半期
事例研究	2単位	一学期間
国際コミュニケーション	2単位	半期13回
スタディー・アプロード I	2単位	半期13回
社会調査方法論 I	2単位	半期週一回
社会調査方法論 II	2単位	半期週一回
語学集中授業		8 コマ
事前準備講座		8 コマ
学部設置の全ての科目、各種講演及び事前学習会		前期7~8回
ホスピタリティビジネス研修インターンシップ		6 回
フィールドワーク		前後期各 10 回
シアトルファクションショー説明会、事前教育		

2-8 事後学習(単位化されたもの)

表 51

事後学習	科目数	%
ある	12	13.6%
単位化されないものがある	5	5.7%
ない	9	10.2%
無回答	62	70.5%
合計	88	100.0%

コメント：これも無回答が70.5%だったので、この設問が分かりにくかった可能性が高い。もっと工夫をすべきであった。

事後学習 科目名称・単位・期間

表 52

科目名称	単位	期間
ビジネス・インターシップⅡ(実習と報告)	2単位	後期
書道研修	(事前・事後で) 2単位	半期毎週1回
サービス経験の共有と評価	1単位	
海外特別研修Ⅲ	2単位	後期
企業研究B	2単位	後期1~2回
Action Learning Programs Ⅲ	2単位	半期
MI4年セミナー、フィールドワーク報告、卒論	4~6単位	通年
異文化理解フィールドスタディⅢ	2単位	半期
FSVI	2単位	
研修レポート		
学部設置の全ての科目、事後学習会		10月まで4~5回
ホスピタリティビジネス研修インターシップ(海外)		

資料1 行き先別学習内容(n=88 フォラム)(複数回答)

	アメリカ	中国	タイ	ラリア	オースト	韓国	フィリ	イギリス	フランス	台湾	カナダ	デン	スウェー	デシユ	バングラ	ベトナム	シンガポ
インターン	8	4	2	5			1	2		1	1	2	1	1	1	1	2
短期	15	13	12	8	9	7	5	6	3	1	3	3	3	3	3	3	2
長期		1	1	1	1	1					1						
日本語	1	1		1	1												
ホランテ	1	3	1	1	1	1			1	2							
複合	1																
計	26	22	16	16	12	10	7	6	5	5	5	5	4	4	4	4	4

	ラオス	インド	ーランド	ニュージ	トルコ	リア	オースト	ドイツ	カ	スリラン	ア	カンボジ	オランダ	ア	マレーシ	インドネ	モンゴル	ブラジル	ル	エクアド
インターン	1	2	2	2						2	1	2	2					2		2
短期	2	1	1	2	3	3	3	1	2	1	2	1	2	1	2	2				
長期																				
日本語																				
ホランテ	1	1	1												1					
複合																				
計	4	4	4	4	3	3	3	3	3	3	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2

	イタリア	香港	ネパール	ブータン	ナミビア	ン	アルセン	エジプト	ロシア	ド	フィンラン	ノルウェー	スペイン	スイス	南アフリカ	PNG
インターン		1			1									1		
短期	1		1	1		1	1	1	1	1	1	1	1			1
長期																
日本語																
ホランテ															1	
複合																
計	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1

	パ	(ヨロ	(東	(オセ	(南	不定	計	%
インターン						1	50	23.7%
短期	1	1			1	4	128	60.7%
長期						6		2.8%
日本語						4		1.9%
ホランテ	1	1	1			3	22	10.4%
複合						1		0.5%
計	2	2	1	1	8	211		100.0%

資料2 科目名及び行き先

国際農業研修Ⅰ タイ王国等

国際フィールドスタディ アジアをはじめとする途上国(タイ、マレーシア、中国、ベトナム、モンゴル、アルゼンチン等)

海外実地研修

海外実地体験(自律学習)

観光研修 韓国、中国・周荘、マレーシア・シンガポール、サンフランシスコ・ラスベガス、ロシア、台湾

経営学特殊講義Ⅱ 中国、台湾

海外フィールドワーク シンガポール、タイ(バンコク、チェンマイ、チェンライ)、韓国(ソウル、板門店、水原)

ビジネス・インターンシップ アメリカ(ロサンゼルス、ラスベガス、シアトル)

海外文化交流研修 韓国

児童学海外研修 オーストラリア

国際教育プログラムⅠ、Ⅱ、Ⅲ ハンガリー、ニュージーランド、モンゴル、アメリカ(ニューヨーク、ワシントンDC)

海外インターンシップⅠ、Ⅱ オーストラリア、アメリカなど

海外教育研修 アメリカ(メリーランド州チャールズ郡)

海外人間科学研修 タイ、バングラーデッシュ、スウェーデン、フィンランド、ノルウェー

日本語教育実地演習Ⅰ オーストラリア(シドニー)、中国(北京市)

ボランティア論

国際ボランティア アメリカ(ボストン、ワシントンDC)、カナダ(トロント)、中国(大連)

海外スクーリングⅠ、Ⅱ アメリカ(ポートランド)、中国、オーストラリア、イギリス、フィリピン、トルコ
インターンシップ アメリカ(カリフォルニア州)、中国(上海)、台湾

ホスピタリティビジネス研修インターンシップ イギリス

海外研修特別講座(実地研修) 韓国

国際ビジネス環境論(実地研修)

異文化実習 中国(雲南省)、フィリピン(マニラ)、韓国(ソウル)

書道研修 中国(杭州・紹興・蘇州・上海)、台湾(台中・台北)

海外研修A オーストラリア(キャンベラ市 オーストラリア国立大学)

海外研修B 韓国(ソウル市 韓国外国語大学校法科大学)

海外研修C アメリカ(セントルイス州ワシントン大学ロースクール)

国際政治学特殊講義、国際経済学特殊講義、国際コミュニケーション特殊講義 タイ(チェンマイ)、アメリカ(ワシントン)

海外ビジネスインターンシップ 中国(大連)

国際開発演習Ⅱ ベトナム(ハノイ)

社会と生涯スポーツ パラオ共和国

国際交流研修 中国、ラオス

海外ボランティア カナダ、オーストラリア

ワシントン・セミナー アメリカ(ワシントン)
 途上国研修 ラオス
 フィールドスタディ 韓国、タイ
 国際サービス・ラーニング フィリピン、南アフリカ、台湾、韓国、中国、インドネシア、タイ、インド
 ヨーロッパ食文化 オーストリア、ドイツ、フランス
 アメリカ文化研究 アメリカ(ホーストン)
 アメリカ初等教育演習 アメリカ(マサチューセッツ、ホーストン)
 ホーストンミュージアムプログラム アメリカ(ホーストン)
 社会研修 アメリカ、中国、オーストラリア、ベトナム、シンガポール、タイ
 文化史学特別演習 ヨーロッパ、韓国
 フィールドワークⅠ、Ⅳ、Ⅶ タイ、エジプト、フィリピン、インド
 海外特別研修Ⅱ ラオス、タイ、イギリス
 グローバルアクティビティ
 日本語教育実習 韓国(光州)、アメリカ(オレゴン)
 International Economy イギリス(マンチェスター)
 企業研究 B カナダ
 インターンシップ A,B オーストラリア
 インターンシップ I スイス、ナミビア、タイ、カンボジア、アメリカ(ロサンゼルス)、香港、シンガポール
 学術研究Ⅰ 中国(上海)、フランス(パリ)
 フィールドスタディーズ オーストラリア(ブリスベン)、スリランカ
 国際インターンシップⅠ ブラジル、インド、アメリカ、スウェーデン、ニュージーランド、オランダ、オーストラリア、スリランカ、エクアドル、トルコ
 MI3 年セミナー(フィールドワーク)
 国際ビジネス研修 中国(上海)
 国際教育論、国際理解、他文化共生論、地球倫理
 プロジェクト研究 アメリカ(フロリダ)
 国際交流(事例研究、国際事情)タイ、カンボジア、フィリピン
 国際交流イベント アメリカ(シアトル、ニューヨーク)
 文化・語学体験プログラム C イギリス(ロンドン)、フランス(パリ)、イタリア
 長期フィールドワーク実践 グアム
 異文化理解フィールドスタディーズⅡ カナダ、オーストラリア
 フィールドスタディ フィリピン(パラワン島)、中部ベトナム、中国(西安、北京)
 海外フィールド演習 中国(内蒙古自治区)、オーストラリア、ネパール
 フィールドスタディ アメリカ(サンフランシスコ)、中国(上海)
 国際ボランティアプログラム EU、オセアニア
 フィールドスタディ 中国、東南アジア、南米
 ワークキャンプ A,B 第三世界(主に東南アジア)
 フィールドワーク H1 トルコ
 フィールドスタディ入門 バングラデシュ、スウェーデン、韓国

国際社会福祉研究 イギリス、スウェーデン、韓国、フィリピン、オーストラリア

世界の教会 中国、ドイツ

インターンシップ・フィールドワーク バングラデシュ、フィリピン、ラオス、国内など

スタディー・アブロードⅡ イギリス(チェルトナム)、アメリカ(カンザス)、オーストラリア(クイーンズランド)、カナダ(ビクトリア)、中国(上海)、スペイン(サンタンテール)、フランス(ブルゴーニュ)、オーストリア(ウィーン)

ワールドスタディ オーストリア(ウィーン)、フランス(パリ)、中国(杭州・上海)、タイ(チェンマイ)

アジアとの出会いと異文化体験 ブータン

アジア現地実習 フィリピン(ネグロス島・マニラ)

海外実地研修 カンボジア

フィールドスタディⅠ タイ、インドネシア、フィリピン、バングラデシュ、アメリカ、オーストラリア、ニュージーランド、オランダ、ドイツ、フランス

フィールドスタディⅡ～Ⅴ タイ(チェンマイ)

協力校一覧

<国立大学>

茨城大学	人文学部 教育学部 大学教育センター
筑波大学	第一学群 第二学群 第三学群 図書館情報専門学群
宇都宮大学	国際学部 教育学部
群馬大学	教育学部 社会情報学部
埼玉大学	教養学部 教育学部
千葉大学	教育学部 法経学部
東京大学	法学部 教養学部 教育学部
東京学芸大学	教育学部
お茶の水女子大学	文教育学部
一橋大学	法学部 社会学部 経済学部 商学部
横浜国立大学	教育人間科学部 経営学部

<公立大学>

群馬県立女子大学	文学部 国際コミュニケーション学部
高崎経済大学	地域政策学部
首都大学東京	都市教養学部 都市環境学部 基礎教育センター

<私立大学>

つくば国際大学	産業社会学部
常盤大学	人間科学部 国際学部 コミュニティ振興学部
流通経済大学	経済学部 社会学部 流通情報学部 法学部
宇都宮共和大学	シティライフ学部
作新学院大学	経営学部 総合政策学部 人間文化学部
白鷲大学	経営学部 法学部 発達科学部
共愛学園前橋国際大学	国際社会学部
群馬社会福祉大学	社会福祉学部
上武大学	ビジネス情報学部 経営情報学部
跡見学園女子大学	マネジメント学部
共栄大学	国際経営学部
埼玉学園大学	人間学部 経営学部
埼玉工業大学	人間社会学部
十文字学園女子大学	社会情報学部 人間生活学部 現代政策学部 経済学部 経営学部
城西大学	総合政策学部 法学部 経済学部 文化情報学部 現代文化学部
尚美学園大学	人文学部
駿河台大学	人間福祉学部
聖学院大学	サービス経営学部
西武文理大学	

東京国際大学	商学部 経済学部 国際関係学部 人間社会学部 言語コミュニケーション学部	青山学院大学	文学部 経済学部 法学部 経営学部 国際政治経済学部
獨協大学	外国語学部 経済学部 法学部	亜細亜大学	法学部 国際関係学部
文教大学	教育学部 人間科学部 情報学部 文学部 国際学部	桜美林大学 大妻女子大学	国際学部 文学部 比較文化学部 経営経済学部
平成国際大学	法学部	嘉悦大学	法学部 文学部
武蔵野学院大学	国際コミュニケーション学部	学習院大学	文学部 国際文化交流学部
明海大学	外国語学部 経済学部 不動産学部 ホスピタリティ・ツーリズム学部	学習院女子大学 共立女子大学	家政学部 文芸学部 国際文化学部
愛国学園大学	人間文化学部	慶應義塾大学	文学部 法学部
江戸川大学	メディアコミュニケーション学部	國學院大学	文学部 経済学部
川村学園女子大学	文学部 教育学部 人間文化学部	国際基督教大学	法学部 文学部 神道文化学部
敬愛大学	国際学部	国士舘大学	教養学部 法学部 文学部
城西国際大学	経営情報学部 観光学部	駒沢大学	仏教学部 文学部
聖徳大学	人文学部		文学部
千葉科学大学	危機管理学部		経済学部
千葉工業大学	社会システム科学部		法学部
千葉商科大学	商経学部 政策情報学部		経営学部 グローバル・メディア・スタディーズ学部
中央学院大学	商学部 法学部	駒沢女子大学 実践女子大学	人文学部 文学部 生活科学部
東京基督教大学	神学部		人間社会学部
東京情報大学	総合情報学部		人間文化学部
東京成徳大学	人文学部	昭和女子大学	人間社会学部 総合教育センター
和洋女子大学	人文学部		

白百合女子大学	文学部	東京女子大学	文理学部
成蹊大学	経済学部		現代文化学部
	文学部	東洋大学	文学部
	法学部		法学部
成城大学	経済学部		社会学部
	文芸学部	東洋学園大学	人文学部
	法学部		現代経営学部
	社会イノベーション学部	二松学舎大学	文学部
聖心女子大学	文学部		国際政治経済学部
清泉女子大学	文学部	日本大学	経済学部
専修大学	経済学部		商学部
	経営学部		国際関係学部
	商学部	日本女子大学	文学部
	文学部		人間社会学部
創価大学	経済学部	文化女子大学	現代文化学部
	法学部	文京学院大学	経営学部
大東文化大学	経済学部		人間学部
	外国語学部	法政大学	法学部
	国際関係学部		文学部
	経営学部		社会学部
	環境創造学部		経営学部
高千穂大学	商学部		国際文化学部
	経営学部		人間環境学部
拓殖大学	政経学部		現代福祉学部
	外国語学部		キャリアデザイン学部
玉川大学	文学部	武蔵大学	経済学部
中央大学	法学部		人文学部
	経済学部		社会学部
	商学部	武蔵工業大学	環境情報学部
	文学部	武蔵野大学	人間関係学部
	総合政策学部	明治大学	政治経済学部
津田塾大学	学芸学部		文学部
帝京大学	文学部		経営学部
	経済学部	明治学院大学	文学部
	法学部		経済学部
東海大学	教養学部		社会学部
東京家政学院大学	家政学部		法学部
	人文学部		心理学部
東京女学館大学	国際教養学部		
明星大学	人文学部	桐蔭横浜大学	法学部

	情報学部		医用工学部
	経済学部		工学部
目白大学	人間社会学部	東洋英和女学院大学	人間科学部
	経営学部		国際社会学部
	外国語学部	フェリス女学院大学	文学部
立教大学	文学部		国際交流学部
	経済学部	八州学園大学	生涯学習学部
	社会学部	横浜商科大学	商学部
	法学部	恵泉女学園大学	人文学部
	観光学部		人間社会学部
	コミュニティ福祉学部		
	現代心理学部		
立正大学	文学部		
	経済学部		
	法学部		
	社会福祉学部		
	地球環境科学部		
ルーテル学院大学	総合人間学部		
和光大学	人間関係学部		
	表現学部		
	経済経営学部		
早稲田大学	政治経済学部		
	商学部		
	社会科学部		
麻布大学	獣医学部		
	環境保健学部		
神奈川大学	法学部		
	経済学部		
	経営学部		
	外国語学部		
	人間科学部		
関東学院大学	文学部		
	経済学部		
	法学部		
	人間環境学部		
松蔭大学	経営文化学部		
	異文化コミュニケーション学部		

あ と が き

恵泉女学園大学
人間社会学部長 大橋正明

恵泉女学園大学として、この実態基礎調査に至った背景と目的・成果、さらに実施体制は以下のとおりです。

1. 本調査に至る背景と目的・成果

本学では、学部学生を対象とした単位科目としての海外体験学習を1999(平成11)年から実施し、毎年百人を超える学生をタイ、インドネシア、バングラデシュ、ドイツ、ニュージーランドなどに送り出しています。この取り組みを効果的、効率的、かつ安全に長期的に行うために、学内ではそのための教員組織(現在は体験学習 CSL/FS 委員会)が教務委員会の小委員会として形成し、事務態勢も柔軟に対応してきた結果、今日まで大きな事故もなく続けていくことができました。

また同様な取り組みを行う数大学が出会ったことをきっかけに、「大学教育における海外体験学習研究会」が2004(平成16)年に結成されました。この研究会の毎年の全国大会などの場で、海外体験学習の目的や意味、評価方法、リスク管理、学内組織、訪問先との関係などについて、各学校の経験の交流や議論が積み重ねられてきました。

本学内部そしてこの研究会で一貫して話題になったのは、こうした取り組みをしている大学が一体全国でどれ位あるのだろうか、ということでした。このことがもう少し正確に把握できると、経験交流や議論への参加を呼びかけることが出来、その結果交流や議論がより意味の大きなものになる、つまり教育の質を上げることが出来る、と望んだのでした。しかしこうしたことについて、既存のデータを発見することが出来ませんでした。

今回の調査は、本学が今年度に文部科学省の特色GPに選定され、大学改革等特別補助金の支援を受けたことにより、関東地方にある国公立の153大学の376文科系学部だけを対象として実施することができました。教務事務担当の方々に四ページの質問用紙に記入いただくという簡易なものであり、全国規模でないこと、学部も限定的であること、さらに質問の仕方が適切でないもの、担当教員が記入したほうが適切なものなどの改善点が残りましたが、少なくとも周辺の大学の動向を大まかに掴めたこと、本格的な全国調査のための土台作りになったこと、といった成果を上げることは出来たと確信しています。

2. 実施体制

本学の特色GP執行のためのタスクフォースの小関毅彦、斉藤百合子、上村英明、大橋正明が全体の実施ととりまとめを行いました。入力や作表は、津島由美子です。なお文中のコメントは、タスクフォースの責任者でもある大橋のものです。

3. 謝辞

末尾になりましたが、調査の方法、質問の作成、集計方法、分析について、「大学教育における海外体験学習研究会」から友知政樹氏(中央大学)、辰巳頼子氏と清水千絵氏(清泉女子大学)に数度にわたってお集まりいただき、ご助言を頂いたことを、感謝の念をこめてご報告申し上げます。また、お忙しい中、本調査に回答をお寄せくださった各大学の担当者の方々に心より御礼を申し上げます。

恵泉女学園大学 特色 GP
「専門性をもった教養教育としての体験学習」

海外における体験学習の実態基礎調査

2007年3月 発行
編集・発行 恵泉女学園大学

〒206-8586 東京都多摩市南野2-10-1
恵泉女学園大学
TEL 042-376-8211 (大代表)
FAX 042-376-8218
URL <http://www.keisen.jp/>
教育研究支援センター
TEL 042-376-8339
E-Mail shien@keisen.ac.jp

無断転載・複製を禁じます。お問い合わせなどは恵泉女学園大学までお願いいたします。

恵泉女学園大学
特色 GP「専門性をもった教養教育としての体験学習」